



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2169 URL <https://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 雄太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5437

定時株主総会開催予定日 2024年3月25日

配当支払開始予定日

2024年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,722	0.7	1,465	5.5	1,467	6.4	998	0.7
2022年12月期	9,658	15.4	1,550	48.2	1,568	24.0	1,006	21.4

(注) 包括利益 2023年12月期 1,024百万円 (0.2%) 2022年12月期 1,026百万円 (22.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	146.44		12.5	14.3	15.1
2022年12月期	147.51		13.6	16.4	16.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	10,767	8,291	77.0	1,215.83
2022年12月期	9,728	7,690	79.1	1,127.68

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,291百万円 2022年12月期 7,690百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	716	68	7	3,762
2022年12月期	1,630	106	895	3,103

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		30.00		30.00	60.00	409	40.7	5.5
2023年12月期		32.00		34.00	66.00	450	45.1	5.6
2024年12月期(予想)		34.00		34.00	68.00		48.0	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,674	5.6	603	23.4	596	24.3	403	23.8	59.22
通期	10,000	2.9	1,443	1.5	1,434	2.3	966	3.2	141.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	6,924,400 株	2022年12月期	6,924,400 株
期末自己株式数	2023年12月期	104,446 株	2022年12月期	104,344 株
期中平均株式数	2023年12月期	6,820,027 株	2022年12月期	6,820,111 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,898	6.1	344	11.5	1,091	7.7	981	8.1
2022年12月期	2,731	2.9	308	73.7	1,013	11.9	907	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	143.85	
2022年12月期	133.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	9,895		8,824		89.2		1,293.95	
2022年12月期	9,130		8,245		90.3		1,208.94	

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,824百万円 2022年12月期 8,245百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が解除されたことにより、個人消費やインバウンド需要が伸長し、回復基調となりました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、パレスチナ問題の深刻化、原油をはじめとする資源価格や原材料の高騰、物価水準の上昇、中国経済の停滞、人手不足などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業（2024年1月1日よりそれぞれの事業の名称を技術情報ソリューション事業、FAロボットソリューション事業、デジタルソリューション事業と変更しております。）を展開し、各事業のノウハウを組み合わせることで取引先企業における製品開発から試験・解析、製造、販売、サービス保守に至る全行程をサポートしております。また、長年の取引実績を持つ自動車業界をはじめFA機器、産業機器、医療機器、情報家電、教育関連など様々な業界に向けてのサービスを提供しております。

当連結会計年度の業績におきましては、ドキュメンテーション事業と技術システム事業とが前期比で増収増益となりましたが、エンジニアリング事業では減収減益となったこと、コロナ期間中に抑制していた営業活動や採用活動がコロナ禍前の水準に戻り、販売管理費が対前期比増となったこと等から、増収減益となっております。

具体的な業績は次のとおりであります。

売上高	9,722百万円	(前期比 0.7%増)
営業利益	1,465百万円	( 同上 5.5%減)
経常利益	1,467百万円	( 同上 6.4%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	998百万円	( 同上 0.7%減)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

#### (ドキュメンテーション事業)

経済活動の回復に伴って受注量が増加してきたことと、作業効率の向上によって、売上高は3,090百万円（前期比4.6%増）、営業利益は944百万円（前期比7.5%増）の増収増益となりました。

#### (エンジニアリング事業)

前連結会計年度で売上増加に寄与した教育関連の入札案件において、当連結会計年度も同等の規模を想定しておりましたが、実際には教育関連の入札件数が少なかったことにより、売上高1,895百万円（前期比18.3%減）、営業利益490百万円（前期比19.6%減）の減収減益となりました。

#### (技術システム事業)

前連結会計年度から引続きシステム開発案件やITインフラ案件の売上が好調だったことにより、売上高4,794百万円（前期比8.1%増）、営業利益724百万円（前期比1.4%増）の増収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は10,767百万円であり、前連結会計年度末より1,039百万円増加しております。内訳は、流動資産が1,127百万円増加の7,643百万円、固定資産が88百万円減少の3,123百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が659百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が382百万円増加したこと等であります。また、固定資産変動の要因は、主に減価償却により有形固定資産が89百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末より438百万円増加し、2,475百万円となりました。内訳は流動負債が435百万円増加の2,461百万円、固定負債が2百万円増加の14百万円であり、流動負債の変動の主な要因は、短期借入金が増加したこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は8,291百万円であり、前連結会計年度末より601百万円増加しております。その要因としては、主に利益剰余金が575百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する当期純利益998百万円の計上と剰余金の配当422百万円を行ったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より659百万

円増加し、3,762百万円となりました。

営業活動により、716百万円（前期比914百万円減）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前当期純利益の計上1,467百万円（前期比57百万円減）、減価償却費151百万円、仕入債務の増加178百万円（前期比94百万円増）等の資金の増加があった一方で、売上債権の増加414百万円（前期は売上債権の減少267百万円）、法人税等の支払額642百万円（前期比74百万円増）等の資金の減少があったことが主な要因であります。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出35百万円（前期比11百万円減）、無形固定資産の取得による支出29百万円（前期比15百万円減）があったこと等により、68百万円の資金を支出（前期比37百万円減）しました。

財務活動におきましては、短期借入金の増加430百万円（前期は短期借入金の減少480百万円）、配当金の支払422百万円（前期比6百万円増）等があった結果、7百万円の資金を取得しました（前期は資金の支出895百万円）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2019年 12月	2020年 12月	2021年 12月	2022年 12月	2023年 12月
自己資本比率 (%)	70.7	79.1	75.3	79.1	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.6	107.5	117.4	127.2	107.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	1.3	0.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	265.6	348.9	243.5	694.4	265.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に関しては、感染症法上の分類が引き下げられたことに伴い、当該感染症が経済社会活動に及ぼす影響は沈静化していくものと想定しております。一方で、光熱費をはじめとする物価上昇等の懸念があり、国内経済において先行きの不透明な経営環境は続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境としましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組み、電気自動車の推進をはじめとする脱炭素への取り組み、生成AIの普及など、中長期的に当社グループへの需要も拡大するものと考えております。

翌連結会計年度より、当社グループは事業の見直しを行います。具体的には、ドキュメンテーション事業は「技術情報ソリューション事業」、エンジニアリング事業は「FAロボットソリューション事業」、技術システム事業は「デジタルソリューション事業」に名称を変更し、同時にCDS株式会社のエンジニアリング事業を「中日本第3支社」として「技術情報ソリューション事業」へ移管します。これにより当該事業が有するドキュメント技術と設計技術を組み合わせることで、事業基盤の強化を図ります。また、FAロボットソリューション事業はFAロボットに特化することで事業基盤の再構築を行ってまいります。

今後多様化する顧客ニーズへ対応しつつ、新規顧客や新規部門、新規事業の開拓に力を入れてまいります。

次期の連結業績の予想は次のとおりであります。

売上高	10,000百万円	(当期比2.9%増)
営業利益	1,443百万円	(同上 1.5%減)
経常利益	1,434百万円	(同上 2.3%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	966百万円	(同上 3.2%減)

セグメントごとの業績予想は、次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）。

（技術情報ソリューション事業）

売上高	3,695百万円	（当期比19.6%増）
営業利益	1,159百万円	（同上 22.9%増）

（FAロボットソリューション事業）

売上高	1,390百万円	（当期比26.7%減）
営業利益	242百万円	（同上 50.6%減）

（デジタルソリューション事業）

売上高	4,915百万円	（当期比2.5%増）
営業利益	759百万円	（同上 4.8%増）

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,187,171	3,846,196
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 2,475,290	※1,※2 2,857,919
電子記録債権	※2 222,610	※2 257,372
商品及び製品	84,482	92,451
仕掛品	※3 287,855	※3 231,955
原材料及び貯蔵品	9,063	18,393
その他	254,114	343,993
貸倒引当金	△4,425	△4,545
流動資産合計	6,516,162	7,643,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,146,123	2,149,946
減価償却累計額	△614,309	△692,554
建物及び構築物(純額)	1,531,813	1,457,392
機械装置及び運搬具	204,372	217,607
減価償却累計額	△143,493	△156,568
機械装置及び運搬具(純額)	60,878	61,038
土地	945,794	945,794
建設仮勘定	2,050	—
その他	304,697	304,601
減価償却累計額	△230,831	△243,454
その他(純額)	73,866	61,147
有形固定資産合計	2,614,403	2,525,372
無形固定資産		
のれん	59,108	42,220
その他	82,006	80,854
無形固定資産合計	141,115	123,075
投資その他の資産		
投資有価証券	85,424	115,928
繰延税金資産	108,920	97,847
その他	264,934	264,401
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	456,429	475,328
固定資産合計	3,211,949	3,123,775
資産合計	9,728,111	10,767,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,248	547,213
短期借入金	※4 270,000	※4 700,000
未払金	342,263	367,987
未払法人税等	306,271	202,856
未払消費税等	230,903	133,212
賞与引当金	170,787	184,022
受注損失引当金	※3 3,329	※3 8,536
製品保証引当金	9,483	2,034
その他	※5 325,665	※5 315,639
流動負債合計	2,025,954	2,461,503
固定負債		
退職給付に係る負債	6,683	9,545
資産除去債務	4,443	4,443
その他	152	114
固定負債合計	11,279	14,103
負債合計	2,037,234	2,475,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	5,586,868	6,162,775
自己株式	△25,930	△26,107
株主資本合計	7,673,033	8,248,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	35,426
為替換算調整勘定	3,953	7,714
その他の包括利益累計額合計	17,843	43,141
純資産合計	7,690,877	8,291,905
負債純資産合計	9,728,111	10,767,513



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,658,439	9,722,408
売上原価	※1 6,458,928	※1 6,522,386
売上総利益	3,199,510	3,200,021
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,649,179	※2,※3 1,734,310
営業利益	1,550,331	1,465,710
営業外収益		
受取利息	27	33
受取配当金	3,809	3,657
為替差益	1,178	—
助成金収入	15,811	3,386
確定拠出年金返還金	233	610
売電収入	2,579	2,031
その他	7,201	3,164
営業外収益合計	30,841	12,884
営業外費用		
支払利息	2,509	2,538
支払融資手数料	6,357	6,370
為替差損	—	8
減価償却費	1,802	1,648
賃貸費用	1,725	—
その他	516	563
営業外費用合計	12,912	11,129
経常利益	1,568,260	1,467,465
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,270	※4 181
特別利益合計	1,270	181
特別損失		
固定資産除却損	※5 570	※5 467
減損損失	44,520	—
特別損失合計	45,090	467
税金等調整前当期純利益	1,524,440	1,467,180
法人税、住民税及び事業税	519,864	466,324
法人税等調整額	△1,525	2,104
法人税等合計	518,339	468,429
当期純利益	1,006,100	998,751
親会社株主に帰属する当期純利益	1,006,100	998,751

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,006,100	998,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,824	21,536
為替換算調整勘定	1,338	3,761
その他の包括利益合計	※ 20,162	※ 25,297
包括利益	1,026,263	1,024,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,026,263	1,024,048
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	4,996,795	△25,685	7,083,205
当期変動額					
剰余金の配当			△416,028		△416,028
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006,100		1,006,100
自己株式の取得				△244	△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	590,072	△244	589,827
当期末残高	940,327	1,171,768	5,586,868	△25,930	7,673,033

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,933	2,615	△2,318	7,080,886
当期変動額				
剰余金の配当				△416,028
親会社株主に帰属する当期純利益				1,006,100
自己株式の取得				△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,824	1,338	20,162	20,162
当期変動額合計	18,824	1,338	20,162	609,990
当期末残高	13,890	3,953	17,843	7,690,877

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	5,586,868	△25,930	7,673,033
当期変動額					
剰余金の配当			△422,843		△422,843
親会社株主に帰属する当期純利益			998,751		998,751
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	575,907	△176	575,730
当期末残高	940,327	1,171,768	6,162,775	△26,107	8,248,764

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,890	3,953	17,843	7,690,877
当期変動額				
剰余金の配当				△422,843
親会社株主に帰属する当期純利益				998,751
自己株式の取得				△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,536	3,761	25,297	25,297
当期変動額合計	21,536	3,761	25,297	601,028
当期末残高	35,426	7,714	43,141	8,291,905

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,524,440	1,467,180
減価償却費	151,377	151,618
長期前払費用償却額	118	45
減損損失	44,520	—
のれん償却額	29,608	16,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,080	13,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,456	2,443
受取利息及び受取配当金	△3,837	△3,691
支払利息	2,509	2,538
固定資産除却損	570	467
助成金収入	△15,811	△3,386
売上債権の増減額 (△は増加)	267,001	△414,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,076	39,060
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,209	△11,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,563	178,908
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,889	34,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,308	△199,907
その他	1,289	4,510
小計	2,118,304	1,278,294
利息及び配当金の受取額	3,837	3,691
利息の支払額	△2,348	△2,697
法人税等の支払額	△568,127	△642,755
法人税等の還付額	63,332	76,208
助成金の受取額	15,811	3,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630,810	716,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△194,000	△204,000
定期預金の払戻による収入	180,000	204,000
有形固定資産の取得による支出	△46,869	△35,075
有形固定資産の売却による収入	1,392	181
無形固定資産の取得による支出	△44,798	△29,694
長期前払費用の取得による支出	△1,829	△3,584
敷金の差入による支出	△1,049	△943
敷金の返還による収入	614	159
その他	359	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,180	△68,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480,000	430,000
自己株式の取得による支出	△244	△176
配当金の支払額	△415,565	△422,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895,810	7,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,710	4,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632,529	659,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,470,641	3,103,171
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,103,171	※ 3,762,196

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社MCO R

株式会社パイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社PMC

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## ロ 棚卸資産

## ①商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## ②仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## ③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~60年

機械装置及び運搬具 4年~17年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ニ 長期前払費用

均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## ニ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積ることができる費用については当該見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち2社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

## 請負契約

当社及び連結子会社では、請負契約を顧客と締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度については、期末日時点の発生原価を完了までの見積原価と比較することによって測定しております。ただし、納期がごく短く、かつ金額が重要でない場合は、支配が顧客に移転した時点で、当該収益を認識しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会）

## 1. 概要

2019年5月に設立した「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」（令和元年法律第28号）により、金融商品取引法が改正され、いわゆる投資性ICO（Initial Coin Offering。企業等がトークン（電子的な記録・記号）を発行して、投資家から資金調達を行う行為の総称）は金融商品取引法の規制対象とされ、各種既定の整備が行われたことを踏まえ、「金融商品取引業等に関する内閣府令」における電子記録移転有価証券表示権利等の発行・保有等に係る会計上の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

## 2. 適用予定日

2024年12月期の期首から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

### 1. 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

### 2. 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（重要な会計上の見積り）

（のれんの評価）

#### 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	44,520千円	－千円
のれん償却額	29,608千円	16,888千円
のれん	59,108千円	42,220千円

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の連結財務諸表には、2011年7月に株式会社PMCの全株式を取得した際に発生したのれんが計上されており、15年で定額償却をしております。

前連結会計年度において、のれんにかかる減損の兆候を識別し、減損損失の認識が必要と判定したことから、のれんの残存償却年数である3.5年の将来キャッシュ・フローに基づき使用価値を算出し、減損損失を44,520千円計上しております。

当社グループでは、固定資産の減損に係る見積りが経営の実態を適切に反映したものになるようグルーピングを行い減損の兆候を判定しております。事業用資産については、事業単位または連結子会社単位のいずれか小さい方でグルーピングを行っております。

のれんの評価方法は、のれんが属するグループの減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められた場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と認められた場合、主要な資産にかかる残存使用期間の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用価値として算出しております。

減損の兆候には、継続的な営業赤字及び経営環境の著しい悪化等が含まれます。また、減損損失の認識の要否の判定及び使用価値の算定における将来キャッシュ・フローは、対象会社の取締役会で承認された事業計画を基礎として、実現可能性等を考慮し必要な調整を加味した複数のシナリオに基づいて見積りを行っております。

使用価値算定のための割引率は、税引後の加重平均資本コスト（WACC）の水準を考慮して設定しております。WACCは決算日現在の国内におけるマーケットリスクプレミアム、固有のリスクプレミアム、実効税率、国債の利回り等を勘案して設定しております。前連結会計年度末における税引前の割引率は、

12.71%であります。

当連結会計年度は、のれんにかかる減損兆候を識別しておりません。なお、将来の予測不能な経営環境の変化等によって、当初想定した収益等が見込めなくなると判断した場合や、国内外の経済環境や金融・資本市場に予期せぬ変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(請負契約に係る収益認識)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

進捗度に応じた請負契約の売上高 1,367,154千円

上記の金額は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する請負契約のうち、当連結会計年度末時点で進行中の請負契約を対象として記載しており、引渡し完了した案件は含めておりません。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、原価比例法を適用しています。

当該進捗率は、連結会計年度末において成果物の出来高に対応して発生した実際原価の原価総額の見積り額に対する割合により算出しております。そのため、原価総額を受注時に合理的に見積り、業務着手後における見積りの前提条件の変更に応じて原価総額の見直しを適時かつ適切に行う必要があります。

原価総額の見積りには、成果物の内容及び作業工数に関する仮定が含まれ、請負業務においては、請負契約の着手後に判明する事実及び業務の状況の変化によって作業内容及び工数を変更する可能性があります。特に過去の事例がない制作物や請負金額が多額になる請負業務に関する作業内容及び工数の見積りには不確実性があり、想定していなかった原価の発生等により当該見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	34,422千円	53,426千円
売掛金	1,624,715	1,597,815
契約資産	816,152	1,206,677

※2. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び満期電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	一千円	1,727千円
電子記録債権	9,393	19,679

※3. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。



損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
仕掛品	1,861千円	6,712千円

※4. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,050,000千円	5,050,000千円
借入実行残高	270,000	700,000
差引額	4,780,000	4,350,000

※5. 「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
契約負債	111,054千円	111,883千円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	3,064千円	5,205千円

※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	336,428千円	349,700千円
給与手当	246,829	237,059
賞与引当金繰入額	11,653	12,588
退職給付費用	9,544	8,668
のれん償却額	29,608	16,888
営業支援費	317,728	347,433

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	4,182千円	14,042千円

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
車両及び運搬具	1,270千円	181千円
計	1,270	181

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	－千円	206千円
工具、器具及び備品	164	144
ソフトウェア	114	－
電話加入権	291	－
その他無形固定資産	－	115
計	570	467

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,435千円	30,504千円
税効果調整前	22,435	30,504
税効果額	△3,611	△8,968
その他有価証券評価差額金	18,824	21,536
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,338千円	3,761千円
為替換算調整勘定	1,338	3,761
その他の包括利益合計	20,162	25,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,214	130	—	104,344
合計	104,214	130	—	104,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	211,425	31	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月5日 取締役会	普通株式	204,603	30	2022年6月30日	2022年9月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	204,601	利益剰余金	30	2022年 12月31日	2023年 3月27日

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,344	102	—	104,446
合計	104,344	102	—	104,446

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	204,601	30	2022年12月31日	2023年3月27日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	218,241	32	2023年6月30日	2023年9月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	231,878	利益剰余金	34	2023年 12月31日	2024年 3月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
現金及び預金勘定	3,187,171千円	3,846,196千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△84,000	△84,000
現金及び現金同等物	3,103,171	3,762,196

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

ドキュメンテーション事業	：技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	：設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボットシステム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム事業	：製造業等における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング、試験・解析等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,954,330	2,319,776	4,384,331	9,658,439	—	9,658,439
セグメント間の内部売上高又 は振替高	441	1,694	51,376	53,513	(53,513)	—
計	2,954,772	2,321,471	4,435,707	9,711,952	(53,513)	9,658,439
セグメント利益	878,117	609,713	714,582	2,202,413	(652,081)	1,550,331
セグメント資産	1,812,497	2,835,751	2,644,426	7,292,675	2,435,436	9,728,111
その他の項目						
減価償却費	16,382	70,704	52,616	139,703	11,673	151,377
のれんの償却額	29,608	—	—	29,608	—	29,608
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	13,548	15,131	57,066	85,745	8,360	94,105

- (注) 1. セグメント利益調整額△652,081千円には、セグメント間取引消去6,844千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△658,926千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,435,436千円には、債権の相殺消去等△266,554千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,701,990千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額11,673千円には、相殺消去△1,479千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費13,153千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,360千円は、管理システム増強等によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,088,681	1,892,862	4,740,863	9,722,408	—	9,722,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,486	2,716	53,960	58,163	(58,163)	—
計	3,090,168	1,895,578	4,794,824	9,780,571	(58,163)	9,722,408
セグメント利益	944,042	490,268	724,502	2,158,814	(693,103)	1,465,710
セグメント資産	1,890,851	3,025,766	2,794,098	7,710,717	3,056,796	10,767,513
その他の項目						
減価償却費	15,560	69,303	53,168	138,031	13,586	151,618
のれんの償却額	16,888	—	—	16,888	—	16,888
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,474	16,342	11,606	46,422	15,576	61,999

- (注) 1. セグメント利益調整額△693,103千円には、セグメント間取引消去9,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△702,950千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額3,056,796千円には、債権の相殺消去等△398,801千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,455,597千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額13,586千円には、相殺消去△1,857千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費15,443千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,576千円は、管理システム増強等によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,670,414	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	3,209,838	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
減損損失	44,520	—	—	44,520	—	44,520

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
当期末残高	59,108	—	—	59,108	—	59,108

- (注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
2. ドキュメンテーション事業において、のれんの減損損失44,520千円を計上しております。



当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業				
当期末残高	42,220	—	—	42,220	—	42,220	

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,127円68銭	1株当たり純資産額	1,215円83銭
1株当たり当期純利益	147円51銭	1株当たり当期純利益	146円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,690,877	8,291,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,690,877	8,291,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,820,056	6,819,954

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,006,100	998,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,006,100	998,751
期中平均株式数(株)	6,820,111	6,820,027

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「ドキュメンテーション事業」「エンジニアリング事業」「技術システム事業」の3区分としておりましたが、2024年1月1日より「技術情報ソリューション事業」「FAロボットソリューション事業」「デジタルソリューション事業」の3区分に変更いたします。

また、従来の「エンジニアリング事業」に含まれていたCDS株式会社のエンジニアリング事業を変更後の区分において「技術情報ソリューション事業」へ移管しております。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,184,341	2,911,486
受取手形	34,422	50,709
電子記録債権	196,107	243,102
売掛金	317,382	441,409
契約資産	126,512	43,195
仕掛品	98,533	85,859
原材料及び貯蔵品	1,325	1,178
前払費用	45,248	51,097
その他	104,907	88,634
流動資産合計	3,108,781	3,916,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,416,020	1,355,353
構築物	80,458	70,572
機械及び装置	20,877	17,763
車両運搬具	4,613	7,845
工具、器具及び備品	27,818	25,367
土地	945,130	945,130
有形固定資産合計	2,494,917	2,422,033
無形固定資産		
ソフトウェア	16,223	22,410
借地権	800	800
その他	4,789	5,223
無形固定資産合計	21,813	28,433
投資その他の資産		
投資有価証券	85,424	115,928
関係会社株式	3,251,875	3,251,875
出資金	100	100
繰延税金資産	18,211	12,940
その他	151,895	150,746
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	3,504,656	3,528,741
固定資産合計	6,021,387	5,979,207
資産合計	9,130,168	9,895,880

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,034	19,433
短期借入金	270,000	270,000
未払金	180,148	213,497
未払費用	6,908	7,878
未払法人税等	41,014	47,061
未払消費税等	51,072	55,927
契約負債	15,268	11,128
預り金	56,307	62,064
賞与引当金	28,472	31,634
その他	13,864	2,552
流動負債合計	685,091	721,178
固定負債		
関係会社長期借入金	200,000	350,000
固定負債合計	200,000	350,000
負債合計	885,091	1,071,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	5,433,771	5,992,037
利益剰余金合計	6,145,021	6,703,287
自己株式	△25,930	△26,107
株主資本合計	8,231,186	8,789,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,890	35,426
評価・換算差額等合計	13,890	35,426
純資産合計	8,245,077	8,824,702
負債純資産合計	9,130,168	9,895,880

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,731,146	2,898,477
売上原価	1,671,908	1,734,927
売上総利益	1,059,238	1,163,550
販売費及び一般管理費	750,316	819,098
営業利益	308,921	344,451
営業外収益		
受取利息	164	35
受取配当金	703,810	743,658
受取賃貸料	91,309	91,309
助成金収入	974	1,743
その他	10,631	10,579
営業外収益合計	806,889	847,325
営業外費用		
支払利息	2,812	3,310
貸与資産減価償却費	74,596	72,289
貸与資産費用	18,915	18,514
その他	6,471	6,494
営業外費用合計	102,796	100,609
経常利益	1,013,014	1,091,167
特別利益		
固定資産売却益	880	879
特別利益合計	880	879
特別損失		
固定資産除却損	481	178
特別損失合計	481	178
税引前当期純利益	1,013,412	1,091,868
法人税、住民税及び事業税	100,060	114,456
法人税等調整額	6,077	△3,697
法人税等合計	106,138	110,759
当期純利益	907,273	981,109

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	4,942,526	5,653,776
当期変動額								
剰余金の配当							△416,028	△416,028
当期純利益							907,273	907,273
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	491,245	491,245
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	5,433,771	6,145,021

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,685	7,740,185	△4,933	△4,933	7,735,252
当期変動額					
剰余金の配当		△416,028			△416,028
当期純利益		907,273			907,273
自己株式の取得	△244	△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,824	18,824	18,824
当期変動額合計	△244	491,000	18,824	18,824	509,825
当期末残高	△25,930	8,231,186	13,890	13,890	8,245,077

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	5,433,771	6,145,021
当期変動額								
剰余金の配当							△422,843	△422,843
当期純利益							981,109	981,109
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	558,266	558,266
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	5,992,037	6,703,287

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,930	8,231,186	13,890	13,890	8,245,077
当期変動額					
剰余金の配当		△422,843			△422,843
当期純利益		981,109			981,109
自己株式の取得	△176	△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,536	21,536	21,536
当期変動額合計	△176	558,089	21,536	21,536	579,625
当期末残高	△26,107	8,789,275	35,426	35,426	8,824,702